

事業評価票

475	昇任選考事務システム (人事委員会事務局試験部／一般会計)	事業開始	平成 30 年度
		事業終期	平成 30 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか
<p>○ 昇任選考（管理職選考・主任級職選考）は申込書の集配、受験票の配付等を紙ベースで実施しており、各局、各部人事担当者が手作業で処理を実施している。</p> <p>○ 総務局人事部では、働き方改革が求められる中で人事担当者の負担軽減を実現するため人事給与等事務の効率化・簡素化を自律改革として取り組むこととした。こうした流れを踏まえ、昇任選考事務システムを導入することにより、人事担当者の負担軽減を実現させる。</p>
根拠法令等

2 どのように取り組み、どのような成果があったか												
<p>○ 管理職、主任級職にふさわしい人材を的確に選抜するため、筆記考査、勤務評定等により選考を実施している。筆記考査を受験するための申込みは、書面による申込みを行っている。</p>												
<p>申込者数推移 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理職</td> <td>1,896</td> <td>1,687</td> <td>1,587</td> </tr> <tr> <td>主任級職</td> <td>4,695</td> <td>4,601</td> <td>4,486</td> </tr> </tbody> </table>		H29	H28	H27	管理職	1,896	1,687	1,587	主任級職	4,695	4,601	4,486
	H29	H28	H27									
管理職	1,896	1,687	1,587									
主任級職	4,695	4,601	4,486									

3 どのような課題や問題点があったか
<p>○ 例年約6,700人が受験する大規模な選考である。そのため人事担当者は、受験者から提出された申込書の内容確認、申込者の集計作業、受験要件の細目情報の記入といった大量の書面での確認作業に多くの時間が割かれている。</p> <p>○ 申込書や受験票には個人情報が含まれることから受験者との受渡しを確実にを行う必要があり、人事担当者の業務負担となっている。</p>

4 局として、事業をどうしていきたいか																																																																												
<p>拡大・充実 見直し・再構築 移管・終了 その他</p> <p>○ 本システム導入により、人事担当者の業務負担の軽減及び印刷経費等の削減を図る。</p> <p>○ 申込手続き等の効率化により受験者にとっても、より受験しやすい環境が整う。</p>																																																																												
<table border="1"> <caption>(単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> <th>33年度</th> <th>34年度</th> <th>35年度</th> </tr> <tr> <th>稼働1年目</th> <th>稼働2年目</th> <th>稼働3年目</th> <th>稼働4年目</th> <th>稼働5年目</th> <th>稼働6年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従来費用</td> <td>29,134</td> <td>29,134</td> <td>29,134</td> <td>29,134</td> <td>29,134</td> <td>29,134</td> </tr> <tr> <td>うち人件費相当</td> <td>28,325</td> <td>28,325</td> <td>28,325</td> <td>28,325</td> <td>28,325</td> <td>28,325</td> </tr> <tr> <td>累計 (A)</td> <td>29,134</td> <td>58,268</td> <td>87,402</td> <td>116,536</td> <td>145,670</td> <td>174,804</td> </tr> <tr> <td>イニシャルコスト</td> <td>27,150</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ランニングコスト</td> <td>38,025</td> <td>20,587</td> <td>20,587</td> <td>20,587</td> <td>20,587</td> <td>20,587</td> </tr> <tr> <td>うち人件費相当</td> <td>28,325</td> <td>10,887</td> <td>10,887</td> <td>10,887</td> <td>10,887</td> <td>10,887</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>65,175</td> <td>20,587</td> <td>20,587</td> <td>20,587</td> <td>20,587</td> <td>20,587</td> </tr> <tr> <td>累計 (B)</td> <td>65,175</td> <td>85,762</td> <td>106,349</td> <td>126,936</td> <td>147,523</td> <td>168,110</td> </tr> <tr> <td>差引 (B) - (A)</td> <td>36,041</td> <td>27,494</td> <td>18,947</td> <td>10,400</td> <td>1,853</td> <td>△ 6,694</td> </tr> </tbody> </table>	区分	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	稼働1年目	稼働2年目	稼働3年目	稼働4年目	稼働5年目	稼働6年目	従来費用	29,134	29,134	29,134	29,134	29,134	29,134	うち人件費相当	28,325	28,325	28,325	28,325	28,325	28,325	累計 (A)	29,134	58,268	87,402	116,536	145,670	174,804	イニシャルコスト	27,150	0	0	0	0	0	ランニングコスト	38,025	20,587	20,587	20,587	20,587	20,587	うち人件費相当	28,325	10,887	10,887	10,887	10,887	10,887	小計	65,175	20,587	20,587	20,587	20,587	20,587	累計 (B)	65,175	85,762	106,349	126,936	147,523	168,110	差引 (B) - (A)	36,041	27,494	18,947	10,400	1,853	△ 6,694
区分		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																																																																					
	稼働1年目	稼働2年目	稼働3年目	稼働4年目	稼働5年目	稼働6年目																																																																						
従来費用	29,134	29,134	29,134	29,134	29,134	29,134																																																																						
うち人件費相当	28,325	28,325	28,325	28,325	28,325	28,325																																																																						
累計 (A)	29,134	58,268	87,402	116,536	145,670	174,804																																																																						
イニシャルコスト	27,150	0	0	0	0	0																																																																						
ランニングコスト	38,025	20,587	20,587	20,587	20,587	20,587																																																																						
うち人件費相当	28,325	10,887	10,887	10,887	10,887	10,887																																																																						
小計	65,175	20,587	20,587	20,587	20,587	20,587																																																																						
累計 (B)	65,175	85,762	106,349	126,936	147,523	168,110																																																																						
差引 (B) - (A)	36,041	27,494	18,947	10,400	1,853	△ 6,694																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">歳入</th> <th>28年度決算額</th> <th>— 千円</th> <th rowspan="3">歳出</th> <th>28年度決算額</th> <th>— 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度予算額</td> <td>— 千円</td> <td>29年度予算額</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>30年度見積額</td> <td>— 千円</td> <td>30年度見積額</td> <td>36,850 千円</td> </tr> </tbody> </table>	歳入	28年度決算額	— 千円	歳出	28年度決算額	— 千円	29年度予算額	— 千円	29年度予算額	— 千円	30年度見積額	— 千円	30年度見積額	36,850 千円																																																														
歳入		28年度決算額	— 千円		歳出	28年度決算額	— 千円																																																																					
		29年度予算額	— 千円			29年度予算額	— 千円																																																																					
	30年度見積額	— 千円	30年度見積額	36,850 千円																																																																								

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか
<p>○ 昇任選考は、東京都の行政及び組織運営を行う上で必要な制度であり、その実施に当たっては、東京都が現在取り組んでいる働き方改革の流れも踏まえた、効率的な業務運営が必要である。</p>

6 30年度予算で、どのように対応したか						
<p>拡大・充実 見直し・再構築 移管・終了 その他</p> <p>○ コスト比較を踏まえた積算となっており、業務軽減にも寄与するものであることから、見積額のとおり計上する。</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>歳入</th> <th>30年度予算額</th> <th>— 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳出</td> <td>30年度予算額</td> <td>36,850 千円</td> </tr> </tbody> </table>	歳入	30年度予算額	— 千円	歳出	30年度予算額	36,850 千円
歳入	30年度予算額	— 千円				
歳出	30年度予算額	36,850 千円				